

背景・目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大への対応方策として多くの企業・団体がテレワークを実施した結果、テレワークは、一部の企業・団体による特別な働き方から、**多くの企業・団体による日常的な（当たり前の）働き方**へと変化。
- 他方、短期間でのテレワークの導入により、マネジメントができない、コミュニケーションを取りにくい、生産性が低下するといった課題も表面化。
- このようなテレワークの位置付けの歴史的転換を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の先の時代を見据え、**日本が目指すべきテレワークの在り方を再整理**し、その定着に向けて、**国や企業が取り組むべき事項について幅広く検討**。

検討事項

- ① 目指すべき「日本型テレワーク」の在り方の再整理
- ② テレワークの導入・定着に向けた**ICTを活用した**課題の解決方法
(課題例) 通信環境・セキュリティ / 人事評価・マネジメント / コミュニケーション / 生産性 / できない職種
- ③ 企業・団体の内発的取組を促すための仕組み（企業の価値向上につながる評価の仕組み等）
- ④ 既存施策の評価、当該評価を踏まえた2021年度の施策の実施方針・目標
(サポートNW、マネージャー相談 / テレワーク・デイズ、テレワーク月間 / サテライトオフィス整備支援)
- ⑤ その他テレワークに関する事項（総務省が自らテレワークの率先垂範となるための取組等）

構成員

【主査】 島田 由香 エニリーバ・ジャパンHD(株) 取締役人事総務本部長
上田 彰子 ゴールドマン・サックス証券(株) 取締役社長室長兼人事部長
小林 祐児 (株)パソル総合研究所 上席主任研究員
田澤 由利 (株)テレワークマネジメント 代表取締役

田宮 一夫 (一社)日本テレワーク協会
鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授
長嶋 収一 東京商工会議所中小企業部 副部長・IT活用推進担当課長
中島 康之 社会保険労務士法人NSR代表

(オブザーバー) 内閣官房(情報技術(IT)総合戦略室、まち・ひと・しごと創生本部事務局)、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁 等